



日興・スパークス・アジア中東株式ファンド (資産成長型)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年11月12日から2017年11月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてアジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
主要運用対象	ケイマン籍証券投資法人「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（11月10日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

※2014年12月から交付運用報告書と運用報告書（全体版）に分冊化されました。本書は運用報告書（全体版）です。

第7期 運用報告書（全体版） (決算日 2015年11月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『日興・スパークス・アジア中東株式ファンド（資産成長型）』は、このたび、第7期の決算を行いました。ここに第7期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー 16階

〈お問い合わせ先〉

リテールBD マーケティング部

電話：03-6711-9200（代表）

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率			
(設定日) 2008年11月12日	円 10,000	円 —	% —	364.7	% —	% —	% —	百万円 15
1期(2009年11月10日)	14,878	0	48.8	581.1	59.3	0.5	96.4	41
2期(2010年11月10日)	16,003	0	7.6	643.2	10.7	0.0	97.5	21
3期(2011年11月10日)	15,386	0	△ 3.9	557.4	△ 13.3	0.1	82.6	16
4期(2012年11月12日)	17,046	0	10.8	616.9	10.7	0.1	90.9	17
5期(2013年11月11日)	22,707	0	33.2	844.3	36.9	0.0	94.0	23
6期(2014年11月10日)	27,343	0	20.4	1,024.3	21.3	0.0	79.8	36
7期(2015年11月10日)	26,935	0	△ 1.5	995.3	△ 2.8	0.0	90.5	34

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	騰落率	参考指数	騰落率			
(期首) 2014年11月10日	円 27,343	% —	1,024.3	% —	% 0.0	% 79.8
11月末	28,198	3.1	1,060.4	3.5	0.0	85.7
12月末	28,061	2.6	1,058.9	3.4	0.0	87.1
2015年1月末	28,032	2.5	1,054.8	3.0	0.0	83.4
2月末	28,393	3.8	1,097.2	7.1	0.0	80.7
3月末	28,312	3.5	1,093.3	6.7	0.0	80.8
4月末	29,915	9.4	1,176.5	14.9	0.0	75.8
5月末	30,233	10.6	1,171.0	14.3	0.0	87.0
6月末	28,710	5.0	1,099.4	7.3	0.0	84.2
7月末	28,267	3.4	1,064.5	3.9	0.0	86.2
8月末	25,559	△ 6.5	943.3	△ 7.9	0.0	89.7
9月末	24,704	△ 9.7	891.3	△ 13.0	0.0	88.7
10月末	26,589	△ 2.8	987.3	△ 3.6	0.0	90.3
(期末) 2015年11月10日	26,935	△ 1.5	995.3	△ 2.8	0.0	90.5

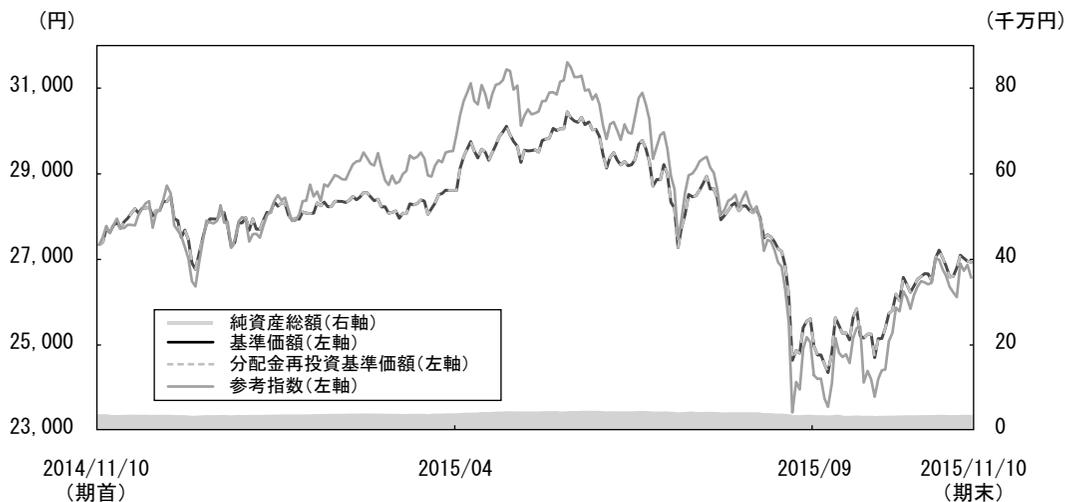
(注1) 基準価額の騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■運用経過

1) 基準価額等の推移 (2014年11月11日～2015年11月10日)

基準価額は期首に比べ1.5% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



第7期首：27,343円
 第7期末：26,935円 (既払分配金0円)
 騰落率：△1.5% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。

※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

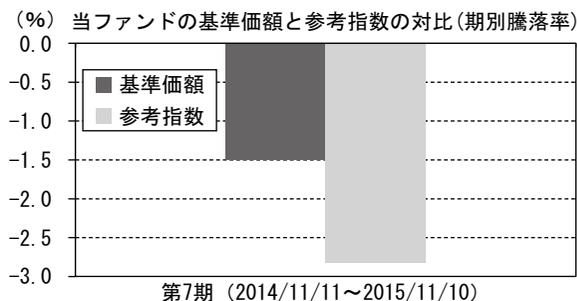
※参考指数は期首(2014年11月11日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

主にオーストラリア、香港、韓国の各市場の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。また、香港ドルの上昇も基準価額の上昇要因となりました。一方で、マレーシア、フィリピン、サウジアラビアおよびドバイの各市場の下落は、基準価額にマイナスの要因となりました。また、オーストラリアドルの下落も基準価額にマイナスの要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- 参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。



■投資環境

(アジア太平洋諸国 (除く日本) と中東諸国の株式)

期初より6月までは、中国の預金準備率が予想以上に引き下げられ、経済指標の低調さに対する不安感が和らげられたことと、上海市場と香港市場の相互接続を通じて香港への投資を促進しようとする中国の政策によって、大陸中国本土から香港の株式市場へ資金が流入するという期待感が高まりにより、香港市場をはじめ多くの市場が上昇しました。しかし、7月から9月までは、中国の経済指標は経済の減速を示す内容となったため中国経済の不振に対する懸念が高まったこと、米国連邦準備制度委員理事会 (FRB) の利上げが見込まれたことなどから、香港や台湾の市場は下落しました。また、サウジアラビア市場やドバイ市場などでは、原油価格の下落が株式市場の下落を招きました。その後10月に入ってから、中国の政策金利と準備預金率が引き下げられ資金の流動性が拡大したことなどから、市場は上昇に転じました。

(国内債券・短期金融市場)

日本銀行は2013年4月より「量的・質的金融緩和」を継続しているため、国内債券・短期金融市場は非常に低い利回り水準となりました。

■ポートフォリオ

<日興・スパークス・アジア中東株式ファンド (資産成長型) >

「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国 (除く日本) と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行うことを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行ないました。

<PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド>

アジア太平洋諸国 (除く日本) と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカ

ムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資しました。

(主なプラス要因)

Zhejiang Expressway(中国/資本財)は、有料道路の交通量が回復したこと、証券子会社が中国株式市場の出来高増で堅調な収益をあげたことから上昇しました。Zhejiang Expressway(中国/資本財)は、有料道路の交通量が回復したこと、証券子会社が中国株式市場の出来高増で堅調な収益をあげたことから上昇しました。韓国で韓国人が利用できる唯一のカジノであるKangwon Land(韓国/一般消費財)は稼働率が上昇したことから株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

Haier Electronics(香港/一般消費財)は、中国経済の成長鈍化が同社の家電製品の売上高に与える影響が懸念されたことが主な要因で下落しました。Philippine Long Distance Telephone Company(フィリピン/電気通信サービス)は、同社が競合企業に携帯電話契約の市場シェアを奪われたと発表したことを受け、株価が下落しました。Etihad Etisalat(サウジアラビア/電気通信サービス)とFirst Gulf Bank(アラブ首長国連邦/金融)は、原油価格の下落が中東地域に与える悪影響の懸念により下落しました。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当作成期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■今後の運用方針

<日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)>

引き続き、「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。

<PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド>

引き続き、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着

目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

■分配金

当ファンドは中長期的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第7期
	2014年11月11日 ～2015年11月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,934

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第7期 (2014年11月11日～2015年11月10日)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	258円 (51) (196) (11)	0.92% (0.18) (0.7) (0.04)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	30 (30)	0.11 (0.11)	(b)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
合 計	288	1.03	
期中の平均基準価額は27,914円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」と期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。(マザーファンドを除く)

■ 売買および取引の状況 (2014年11月11日から2015年11月10日まで)

投資証券

銘 柄 名	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
PMA・アジア・ミドルイースト・ エクイティ・インカム・ファンド	千口 0.550	千円 6,178	千口 0.210	千円 1,981

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■主要な売買銘柄 (2014年11月11日から2015年11月10日まで)

投資証券

買		付		売		付	
銘	柄	口数	金額	銘	柄	口数	金額
		千口	千円			千口	千円
PMA・アジア・ミドルイースト・ エクイティ・インカム・ファンド		0.55	6,178	PMA・アジア・ミドルイースト・ エクイティ・インカム・ファンド		0.21	1,981

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

■利害関係人との取引状況等 (2014年11月11日から2015年11月10日まで)

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況および期末残高

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投 資 証 券	6	1	31

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(注3) なお、当ファンドが主要な投資対象としている「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」は弊社の関係会社であるSPARX Asia Capital Management Limitedが運用を行っております。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2014年11月11日から2015年11月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業および第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得および処分の状況 (2014年11月11日から2015年11月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2015年11月10日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		前 期 末	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
P M A・アジア・ミドルイースト・ エクイティ・インカム・ファンド		2	3	31,555	90.5
合 計	金 額	2	3	31,555	
	銘柄数<比率>	—	—	1銘柄	<90.5%>

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・マネー・マザーファンド	10	10	10

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当該マザーファンドの当作成期末の受益権総口数は、13,404千口です。

■有価証券の貸付および借入の状況 (2015年11月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	31,555	89.1
スパークス・マネー・マザーファンド	10	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,870	10.9
投 資 信 託 財 産 総 額	35,435	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	35,435,235円
コール・ローン等	3,868,866
投資証券(評価額)	31,555,576
スパークス・マネー・マザーファンド(評価額)	10,792
未 収 利 息	1
(B) 負 債	565,714
未 払 解 約 金	363,998
未 払 信 託 報 酬	180,648
そ の 他 未 払 費 用	21,068
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	34,869,521
元 本	12,945,859
次 期 繰 越 損 益 金	21,923,662
(D) 受 益 権 総 口 数	12,945,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	26.935円

(注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了))

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(貸借対照表関係)

期首元本額	13,383,368円
期中追加設定元本額	7,011,009円
期中解約元本額	7,448,518円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	13,383,368円
期中追加設定元本額	7,011,009円
期中一部解約元本額	7,448,518円

②分配金の計算過程

項 目		第7期
費用控除後の配当等収益額	A	647,269
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-
収益調整金額	C	16,563,879
分配準備積立金額	D	4,712,514
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	21,923,662
当ファンドの期末残存口数	F	12,945,859
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F*10,000)	G	16,934.88
1万口当たり分配金額	H	-
収益分配金金額 (I=F*H/10,000)	I	-

■損益の状況

(自2014年11月11日 至2015年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,038,480円
受 取 配 当 金	1,038,073
受 取 利 息	407
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,882,796
売 買 益 損	341,182
売 買 損 益	△ 2,223,978
(C) 信 託 報 酬 等	△ 391,211
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,235,527
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,712,514
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,446,675
(配 当 等 相 当 額)	(13,166,186)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,280,489)
(G) 計 (D+E+F)	21,923,662
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	21,923,662
追 加 信 託 差 損 益 金	18,446,675
(配 当 等 相 当 額)	(13,166,186)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,280,489)
分 配 準 備 積 立 金	5,359,783
繰 越 損 益 金	△ 1,882,796

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(647,269円)、費用控除後の有価証券等損益額(-円)、信託約款に規定する収益調整金(16,563,879円)および分配準備積立金(4,712,514円)より分配対象収益は16,934.88円ですが、当期に分配した金額はありません。

■お知らせ

下記の約款変更を行いましたので、お知らせします。

<2015年2月11日付>

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。
- ・書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

ご参考として以下に、日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)が組入れている各投資証券の運用内容を掲載いたします。

<参考情報>

PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド

PMA ASIA MIDDLE EAST EQUITY INCOME FUND

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

設 定 形 態	ケイマン籍証券投資法人/オープン・エンド型
基 準 通 貨	日本円
運 用 方 針	アジア中東地域の株式ならびにそれらの株式に関連する証券等を主要な投資対象として、長期的なインカムゲインおよびキャピタルゲインの獲得を目指します。
主 な 投 資 制 限	一発行体への投資は純資産総額の10%以内。 流動性の低い株式関連証券等への投資は純資産総額の15%以内。 発行済株式に対する投資比率は50%以内。
決 算 日	12月末日
分 配 方 針	毎年、2月、4月、6月、8月、10月、12月の各末日に、インカム・ゲインならびにキャピタルゲインを原資として分配する方針としています。
管 理 運 用 会 社	SPARX Asia Capital Management Limited
投 資 運 用 会 社	SPARX Asia Investment Advisors Limited
受 託 会 社	Bank of Bermuda (Cayman) Limited
受 託 会 社 代 理 人	HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited
保 管 会 社	HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited

(注) 記載内容、数値等は、当報告書作成日現在知りうる情報に基づき作成しております。

日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)

■組入資産の明細 (2015年11月9日現在)

(1) 外国株式等

銘柄	株数	評価額		業種等	備考
		外貨建金額	基準通貨建金額		
(オーストラリア市場)					
Amcor Ltd	百株 195	千豪ドル 263	千円 22,877	容器・包装	
Ausnet Services	4,760	690	60,081	電力	
Australia and New Zealand Banking Group Ltd (AUD)	224	568	49,462	主要銀行	
CSL Ltd	58	557	48,463	バイオテクノロジー	
Scentre Group REIT	1,469	591	51,415	不動産投資信託	
TABCORP Holdings Ltd	1,804	825	71,775	カジノ・ギャンブル	
Telstra Corp Ltd	3,114	1,625	141,477	主要通信	
Transurban Group	1,564	1,593	138,632	その他輸送	
Westfield Corp REIT	1,084	1,066	92,814	不動産投資信託	
小計	株数、金額 銘柄数<比率>	14,273 9銘柄	7,778 <16.4%>		
(中国市場)					
Zhengzhou Yutong Bus Co Ltd A Shrs	百株 316	千人民元 704	千円 13,653	建設・農業機械	
小計	株数、金額 銘柄数<比率>	316 1銘柄	704 <0.3%>		
(香港市場)					
AIA Group Ltd	百株 2,314	千香港ドル 11,177	千円 178,010	生命・健康保険	
Beijing Enterprises Holdings Ltd	235	1,129	17,984	コングロマリット	
Brilliance China Automotive Holdings Ltd	2,760	2,926	46,596	自動車	
CK Hutchison Holdings Ltd	280	2,897	46,140	コングロマリット	
China Overseas Land & Investment Ltd (HKSE)	1,340	3,564	56,770	不動産開発	
China Overseas Property Holdings Ltd	447	80	1,281	不動産開発	
China State Construction International Holdings Ltd (HKSE)	5,860	6,985	111,252	建設・土木	
Guangdong Investment Ltd	7,840	8,467	134,857	コングロマリット	
Haier Electronics Group Co Ltd	3,800	5,449	86,789	電化製品	
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd (HKSE)	236	5,017	79,911	投資銀行・ブローカー	
Jiangsu Expressway Co Ltd H Shrs	7,940	8,401	133,795	その他輸送	
Power Assets Holdings Ltd	1,855	13,894	221,289	電力	
SJM Holdings Ltd	2,620	1,672	26,623	カジノ・ギャンブル	
Sands China Ltd	1,056	3,015	48,018	カジノ・ギャンブル	
Tencent Holdings Ltd	321	4,879	77,711	インターネット・ソフトウェアサービス	
Want Want China Holdings Ltd	2,630	1,638	26,096	食品総合	
Zhejiang Expressway Co Ltd H Shrs	11,540	11,482	182,878	その他輸送	
小計	株数、金額 銘柄数<比率>	53,074 17銘柄	92,673 <35.8%>		
(インドネシア市場)					
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk	百株 11,148	千インドネシアルピア 3,043,404	千円 27,528	主要通信	
小計	株数、金額 銘柄数<比率>	11,148 1銘柄	3,043,404 <0.7%>		
(韓国市場)					
Grand Korea Leisure Co Ltd	百株 112	千韓国ウォン 350,594	千円 37,371	カジノ・ギャンブル	
Hotel Shilla Co Ltd	32	354,860	37,825	デパート	
Hyundai Department Store Co Ltd	34	453,544	48,344	デパート	

日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)

銘柄	株数	評価額		業種等	備考
		外貨建金額	基準通貨建金額		
(韓国市場)	百株	千韓国ウォン	千円		
Hyundai Motor Co	20	324,060	34,542	自動車	
KCC Corp	4	183,306	19,539	建設資材	
KIA Motors Corp	74	429,780	45,811	自動車	
KT Corp	122	353,187	37,647	主要通信	
KT&G Corp	41	455,100	48,510	タバコ	
Samsung Electronics Co Ltd	6	752,640	80,226	電化製品	
小計	株数、金額 銘柄数<比率>	446 9銘柄	3,657,071 < 9.4%>		
(マレーシア市場)	百株	千マレーシアリンギット	千円		
British American Tobacco Malaysia	225	1,349	38,077	タバコ	
Malayan Banking	2,771	2,325	65,636	地方銀行	
小計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,996 2銘柄	3,673 < 2.5%>		
(フィリピン市場)	百株	千フィリピン・ペソ	千円		
Emperador Inc	10,583	9,472	24,763	アルコール飲料	
Philippine Long Distance Telephone Co (MANI)	173	34,468	90,112	主要通信	
Puregold Price Club Inc	1,244	4,323	11,302	食品小売り	
Universal Robina Corp	445	9,180	24,000	製菓業	
小計	株数、金額 銘柄数<比率>	12,445 4銘柄	57,443 < 3.6%>		
(シンガポール市場)	百株	千シンガポール・ドル	千円		
CapitaMall Trust REIT	5,455	1,061	91,935	不動産投資信託	
Global Logistic Properties Ltd	5,590	1,230	106,562	不動産開発	
Singapore Technologies Engineering	1,409	444	38,458	航空宇宙・防衛	
小計	株数、金額 銘柄数<比率>	12,454 3銘柄	2,735 < 5.7%>		
(タイ市場)	百株	千タイバーツ	千円		
Advanced Info Service Pcl NVDR	532	12,130	41,664	無線通信	
小計	株数、金額 銘柄数<比率>	532 1銘柄	12,130 < 1.0%>		
(台湾市場)	百株	千台湾ドル	千円		
Giant Manufacturing Co Ltd	1,060	25,820	97,320	娯楽用品	
Gigabyte Technology Co Ltd	3,110	9,968	37,569	電気部品	
MediaTek Inc	570	16,302	61,444	半導体	
President Chain Store Corp	560	11,984	45,169	食品小売り	
Taiwan Cement Corp	3,330	12,071	45,498	建設資材	
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	3,110	44,162	166,452	半導体	
小計	株数、金額 銘柄数<比率>	11,740 6銘柄	120,307 < 11.0%>		
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	119,424 53銘柄	3,569,953 < 86.5%>		

(注1) 基準通貨建金額は、当該ファンドの基準通貨(日本円)建の金額で、当該ファンドの計理基準に基づき換算されています。

(注2) <>は、当該ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 上記の銘柄保有状況および評価額の情報は、当該ファンドの受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

(2) 株価連動証券

銘柄	種類	額面/証券数	評価額		原証券情報	
			外貨建金額	基準通貨建金額	市場	業種
Deutsche (Kangwon Land Inc) P Note 12/04/2017	Participation Notes	千 24	千米ドル 895	千円 110,485	韓国	カジノ・ギャンブル
Deutsche Bank (Air Arabia) CWts 07/31/2017	Equity Warrants	608	207	25,547	ドバイ	旅客航空輸送業
Deutsche Bank (Emirates NBD PJSC) CWts 12/27/2017	Equity Warrants	102	231	28,578	ドバイ	地方銀行
Deutsche Bank (First Gulf Bank) CWts 02/11/2019	Equity Warrants	115	379	46,739	アブダビ	地方銀行
Deutsche Bank (Maroc Telecom (CAS)) CWts 12/27/2017	Equity Warrants	25	288	35,572	カサブランカ	主要通信
Deutsche Bank (Qatar Electricity & Water Co) CWts 04/14/2017	Equity Warrants	9	526	64,970	カタール	電力
Deutsche Bank London (Dubai Islamic Bank) 03/01/2017	Equity Warrants	140	235	28,993	ドバイ	地方銀行
合計	株数、金額	1,023	2,761	340,885		
	銘柄数 < 比率 >	7銘柄		< 8.3% >		

(注1) 基準通貨建金額は、当該ファンドの基準通貨(日本円)建の金額で、当該ファンドの計理基準に基づき換算されています。

(注2) <>は、当該ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 原証券情報は、各株価連動証券が値動きを参照している株式銘柄の情報を掲載しています。

(注4) 上記の銘柄保有状況および評価額の情報は、当該ファンドの受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

■ 損益計算書

損益計算書

自 平成26年11月8日
至 平成27年11月9日

(単位：千円)

収益		
受取配当金		183,549
受取利息		120
解約差益		0
その他収益		4
	収益計	183,673
費用		
支払利息		0
受託会社報酬		18,903
監査報酬		4,232
源泉税		16,530
管理運営会社報酬		52,323
管理事務報酬		5,736
設立費償却		0
その他費用		5,495
	費用計	103,221
純投資損益		80,452
投資有価証券および外国通貨取引に係わる実現損益		
投資有価証券売買損益		732,103
為替差損益		111,524
		843,628
投資有価証券および外国通貨取引に係わる未実現損益増減		
有価証券未実現純評価損益増減		▲ 839,364
為替未実現純評価損益増減		▲ 7,602
		▲ 846,967
営業活動による純資産の純増減額		77,113

(注1) 上記の損益計算書は、管理運営会社が提供した純資産計算書の情報に基づき、弊社が作成したものです。

(注2) 管理運営会社が提供した純資産計算書は、外部監査人による監査を受けておりません。

スパークス・マネー・マザーファンド

第8期運用報告書

決算日 2015年11月10日

(計算期間：2014年11月11日～2015年11月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。主として、わが国の公社債に投資を行い利息等収益の確保を図ります。
主 な 組 入 制 限	①株式（新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	決算日毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日） 収益分配は行いません。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー 16階

■運用報告書に関するお問い合わせ先■

リテールBD マーケティング部
電 話：03(6711)9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
4期(2011年11月10日)	10,103	0.1	59.7	33
5期(2012年11月12日)	10,112	0.1	59.6	33
6期(2013年11月11日)	10,118	0.1	59.6	33
7期(2014年11月10日)	10,124	0.1	73.7	13
8期(2015年11月10日)	10,125	0.0	73.8	13

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		期中騰落率	
(期 首)	円	%	%
2014年11月10日	10,124	—	73.7
11月末	10,124	0.0	73.7
12月末	10,125	0.0	73.7
2015年1月末	10,124	0.0	73.7
2月末	10,124	0.0	73.7
3月末	10,124	0.0	73.7
4月末	10,124	0.0	73.7
5月末	10,124	0.0	73.7
6月末	10,124	0.0	73.7
7月末	10,124	0.0	73.7
8月末	10,124	0.0	73.8
9月末	10,123	0.0	73.8
10月末	10,124	0.0	73.8
(期 末)			
2015年11月10日現在	10,125	0.0	73.8

(注) 基準価額の騰落率は期首比です。

■ 運用経過

当ファンドは、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当作成期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

期末の基準価額は、10,125円（期首比+1円）となり、大きな変動はありませんでした。

■ 今後の運用方針

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

■ 期中の売買及び取引の状況（2014年11月11日から2015年11月10日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	10,019	— (10,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は償還による減少分です。

■ 利害関係人との取引状況等（2014年11月11日から2015年11月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2014年11月11日から2015年11月10日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2014年11月11日から2015年11月10日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細

下記は、スパークス・マネー・マザーファンド全体(13,404千口)の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

(2015年11月10日現在)

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	組 入 比 率 (うちBB格以下)	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					(5年以上)	(2年以上)	(2年未満)
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	10,000	10,018	73.8	—	—	73.8	—
合 計	10,000	10,018	73.8	—	—	73.8	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

(2015年11月10日現在)

種 類	銘 柄	名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	第355回中期国債2年		0.1	10,000	10,018	2017/8/15
合 計			—	10,000	10,018	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2015年11月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年11月10日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
公 社 債	10,018		73.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,554		26.2
投 資 信 託 財 産 総 額	13,572		100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,572,812円
コーラル・ローン等	3,552,062
公社債(評価額)	10,018,400
未収利息	2,214
前払費用	136
(B) 負 債	0
(C) 純資産総額(A-B)	13,572,812
元 本	13,404,978
次期繰越損益金	167,834
(D) 受益権総口数	13,404,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,125円

(注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了))

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(貸借対照表関係)

期首元本額	13,404,978円
期中追加設定元本額	0円
期中解約元本額	0円
期末元本額	
日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)	13,394,319円
日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)	10,659円

■損益の状況

(自2014年11月11日 至2015年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,926円
受 取 利 息	9,926
(B) 有価証券売買損益	△ 8,000
売 買 損	△ 8,000
(C) 当期損益金(A+B)	1,926
(D) 前期繰越損益金	165,908
(E) 計 (C+D)	167,834
次期繰越損益金(E)	167,834

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

■お知らせ

下記の約款変更を行いましたので、お知らせします。

<2015年2月11日付>

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。
- ・書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。